

毎月11日掲載

# 防災・減災のページ

## ■むすび塾に参加して



●助け合う関係を 津波で多くの車両、機材を失ったが、県内外の企業から支援があり8月に全面復旧できた。近隣事業社とはまだ距離があったと痛感している。横のつながりが大切だと学んだ。日頃から顔の見える関係を築くことで、非常時でも助け合える関係になりやすいサイコー社長・齋藤孝志さん(43)



●事前に補償議論 震災時はセンターの事務所を津波で壊れた。津波警報が出たとき、すぐに従業員をトラックの荷台に載せて逃げた。会社の指示で自家用車を捨てて、避難した従業員もいる。車などはあらかじめ補償規程を決めておけば、深く逃げられるのではないかとサイコーグループ会社社長・柴崎宏樹さん(47)



●若手社員に伝承 避難訓練の継続的な実施や災害対応のマニュアル化は、安心感に加え、記憶の風化を防ぐ役割もある。若手新入社員へも津波の怖さを伝承しなければならぬ。想定外の災害では訓練通りに行動できないケースもあるが、落ち着いて避難できるように心掛けたいサイコー社員・藤原慎さん(27)



●会話機会増やす 災害時に近隣企業同士が協力するには、日々のコミュニケーションに注力する必要がある。互いのことをよく知らなければ、いざという時に助けを求められない。現在は顔を合わせればあいさつをする程度だが、積極的に会話の機会を増やしたいサイコーグループ会社社員・小山内勝也さん(48)



●風化防止が大切 震災時、サイコー仙台港資源化センターから蒲生地区の自宅に戻り、夫の両親と旧中野小に逃げた。屋上に着いて間もなく、黒い波が来た。思い出したくない気持ちが強かったが、語り合えば、風化させないことがほかの人の役に立つと感じたサイコーパート従業員・小野信子さん(49)



●地域の交流望む 同じ地域にある他事業者の防災対策を聞いて参考になった。震災で周辺の住宅も町内会もなくなった。事業所同士の交流も今後不安を感じていた。防災の話合いや勉強会など、年1回でも集まって顔を合わせる機会が地域であればいい共同輸送監査役・高橋弥生さん(47)



●情報交換可能に 津波で事務所は流され、倉庫の屋根に上り社員もとも助かった。震災後は発電機設置などの備えを進めている。復旧で大変な時、同業者の集まりが助けになった。地域の事業者が情報交換できる場をつくらなければならない。顔見知りになれば助け合えるサイコー中央運送社長・樋口義弘さん(60)

## 企業集積地の防災連携

参加者は資源化センターの屋上に震災後に設けられた避難施設を見学した。高さ約11メートル、約50平方メートル、救命胴衣や飲料水などを備蓄している。2011年3月の震災で同センターは4層以上の津波に襲われ、車両7台が被災した。機械を補修し、同年8月、全面復旧にこぎ着けた。会議室に移って行われた語り合いでは、当時、同センター統括課長で現在はサイコーグループ会社参与の柴崎宏樹さん(47)が震災の状況を説明。「地震直後、従業員十数人をトラックに乗せ、内陸部に避難した。海に近いので、日ごろから津波が来たら大変だと思っていた」と振り返った。

立ち、地区の事業所12社に防災アンケートを実施(回答9社)。定期的な避難訓練やBCP策定は必ずしも低調なことが分かった。運送業「共同輸送」役員高橋弥生さん(47)は「事業所の従業員とドライバーは働く時間帯が異なり、一斉の避難訓練は難しいが、必要性は感じる」と今後の検討を考えた。震災後、町内会が解散し、情報を得る場がなくなった点を

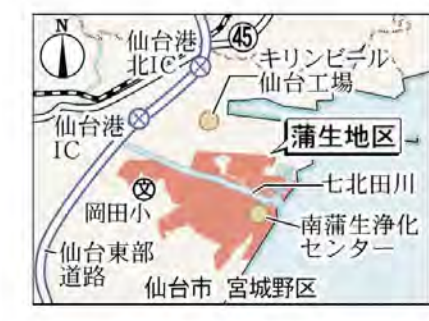
挙げ、「ほかの事業所への対応を聞き取った」と明かした。サイコーは避難訓練を定期的に行い、BCPも策定した。社員の遠藤優さん(27)は「会社が防災に取り組んでおり、安心感がある。震災時に、もし指示がなければ、自分は車を取りに行き逃げ遅れていたかもしれない」と述べた。サイコーグループ社員の小山内勝也さん(48)は「自分の中で風化が進んでいる。震災後に会社に入った社員にも経験を伝えたい」と語った。

参加者は中小企業単独での防災対策には限界があると認識。情報や避難場所の共有を促すため、事業所同士の連携を強化できないかどうかで議論が進んだ。運送業「仙台中央運送」社長

長の前橋義弘さん(60)は震災を聞き取ったと明かした。サイコーは避難訓練を定期的に行い、BCPも策定した。社員の遠藤優さん(27)は「会社が防災に取り組んでおり、安心感がある。震災時に、もし指示がなければ、自分は車を取りに行き逃げ遅れていたかもしれない」と述べた。サイコーグループ社員の小山内勝也さん(48)は「自分の中で風化が進んでいる。震災後に会社に入った社員にも経験を伝えたい」と語った。

仙台港の南津波4メートル超 むすび塾会場となった「サイコー」仙台港資源化センターがある仙台市宮城野区蒲生地区は仙台港の南隣接地。東日本大震災前の国勢調査②によると、震災前は約3,000人、1,000世帯が暮らしていた。地区内を東西に七北田川が流れ、北部と南部に分かれる。七北田川の河口部には多種多様な動物の生息が確認され

センター屋上の避難施設へ上る機材訓練に臨む参加者。7月31日、仙台市宮城野区蒲生のサイコー仙台港資源化センター



## 巡回ワークショップ @仙台・蒲生

### むすび塾

蒲生地区は沿岸部に位置し、仙台港に接する北部は工業地帯と住宅地が併存している。同地区に自宅があり、地震直後に帰宅して、あわや難を逃れたサイコーのパート従業員小野信子さん(49)は「備えは十分ではなかった。今は非常用品をリュックにまとめておく」と教訓を語った。

河北新報社はむすび塾に先

# 顔見えるつながり必要

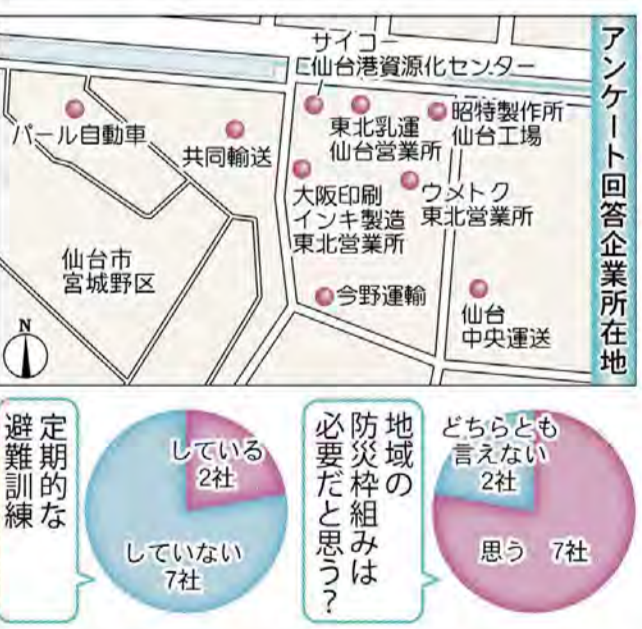


被災した中小企業の防災対策について語り合う参加者=7月31日、仙台市宮城野区蒲生のサイコー仙台港資源化センター

## 避難訓練 2社のみ

河北新報社は、仙台市宮城野区蒲生でのむすび塾開催に合わせ、同地区で被災した企業11社に防災に関するアンケートを行った。全社が備蓄や避難設備などの防災対策を拡充していた一方、半数以上が「避難訓練はしていない」と回答。次の備えとして「近隣企業間の連携」を望む声が多数占め、地域での横のつながり強化が課題であることが浮き彫りとなった。

## 仙台・蒲生 11社アンケート



## 「防災枠組み必要」7社

アンケートは、むすび塾会場となった「サイコー」と同社近隣の10社に協力を依頼。同社を含め、製造業2、卸売業1、運送業4、廃棄物処理業1、自動車修理業1の計9社が回答した。全社とも津波に襲われ、社屋浸水、車両流失の被害があり、一部では従業員が犠牲になったケースもあった。

## 情報交換し知恵共有を

東北大災害科学国際研究所教授 丸谷 浩明さん(59)



事業所が連携して地域防災を進めていくには、まず企業の防災担当者らが定期的な集まりを持つことが必要です。話し合いを通じて悩みを共有し、情報交換する活動を継続することが次に繋がります。協力が体制ができれば、災害時も日常の延長で助け合えます。

### 助言者から

東日本大震災の体験を振り返り、専門家と共に防災の教訓や避難の課題を語り合ってみませんか。町内会や学校、職場など10人前後の小さな集まりが対象です。開催費用は無料。随時、開催希望を受け付けています。連絡先は河北新報社防災・教育室(022(211)1509)。